令和６年度
決算に関する説明書

鉾　田　市

目　　次

１．令和６年度 鉾田市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（１）歳入歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（２）財政分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（３）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（５）将来にわたる財政負担・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

２．令和６年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・7

３．令和６年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・・・9

４．令和６年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・10

5．令和６年度 健全化判断比率算定結果について・・・・・・・・・・・・・・13

6．令和６年度 主要施策の成果に関する説明書・・・・・・・・・・・・・・・17

7．令和６年度 入湯税の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

8．令和６年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について・・51

9．令和６年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について・・・・・・・・・・52

１．令和６年度 鉾田市一般会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（単位：千円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和６年度	26,260,828	25,024,587	1,236,241	253,269	982,972	△ 99,195	△ 196,226
令和５年度	25,164,402	23,863,949	1,300,453	218,286	1,082,167	△ 153,287	△ 541,949

① 決算の規模

歳 入 決 算 額　262億6,082万8千円（前年度比　4.4%増）

歳 出 決 算 額　250億2,458万7千円（前年度比　4.9%増）

（決算の特徴）

住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業（地方創生臨時交付金事業）が減になったものの、建設工事が本格化した旭中学校区統合小学校整備事業が大幅増となりました。また、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）や繰越明許費を含む道路新設改良事業の増により、決算規模として、歳入は前年度比4.4%増、歳出は前年度比4.9%増となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、繰越金に加え、市税や寄附金の増加により財源を確保できたことから、9億8,297万2千円の黒字となりました。

② 決算収支

形　式　収　支	12億3,624万1千円の黒字
実　質　収　支	9億8,297万2千円の黒字
単 年 度 収 支	9,919万5千円の赤字
実質単年度収支	1億9,622万6千円の赤字

（注）

- 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの（歳入歳出差引額）。
- 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費事業等）を差し引いたもの。
- 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。

（2） 財政分析指標

（単位：%）

区　分		令和６年度	令和５年度	増減
経常収支比率		93.4	92.9	0.5
財政力指数		0.461	0.457	0.004
健全化比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率	10.5	9.9	0.6
	将来負担比率	-	-	-

（3） 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

小学校施設整備事業債の増により公債費が増となったほか、公立学校施設整備事業負担金の増により国庫支出金が増となりました。一方、前年度からの純繰越金及び繰越事業費等充当財源繰越額が減となったほか、財政調整基金繰入金の減により、繰越金及び繰入金が減となり、決算規模としては前年度比10億9,642万6千円（4.4%）の増となりました。

（単位：円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和６年度	令和５年度		
市税	5,364,839,866	5,512,983,583	△ 2.7	
地方譲与税	298,612,000	296,651,000	0.7	森林環境譲与税増収に伴う増
利子割交付金	2,213,000	1,605,000	37.9	利子割増収に伴う増
配当割交付金	44,881,000	30,574,000	46.8	配当割増収に伴う増
株式等譲渡所得割交付金	62,661,000	34,191,000	83.3	株式等譲渡所得割増収に伴う増
法人事業税交付金	89,387,000	87,743,000	1.9	法人事業税増収に伴う増
地方消費税交付金	1,107,889,000	1,045,040,000	6.0	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	21,775,045	22,951,217	△ 5.1	ゴルフ場利用税減収に伴う減
環境性能割交付金	34,149,000	33,265,156	2.7	環境性能割増収に伴う増
地方特例交付金	220,363,000	35,309,000	524.1	定額減税減収補填特例交付金の増
地方交付税	7,057,063,000	6,815,302,000	3.5	
普通交付税	6,651,988,000	6,388,223,000	4.1	基準財政需要額の増による交付基準額の増
特別交付税	405,075,000	427,079,000	△ 5.2	特別交付税の減
交通安全対策特別交付金	4,045,000	4,201,000	△ 3.7	交通安全対策特別交付金総額の減
分担金及び負担金	58,530,698	81,118,208	△ 27.8	鉾田地域病院群輪番制運営費負担金、保育所運営費負担金の減
使用料及び手数料	110,616,117	115,823,970	△ 4.5	鉾田海水浴場駐車場使用料の減
国庫支出金	4,625,435,213	4,500,079,770	2.8	公立学校施設整備事業負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増
県支出金	1,523,622,654	1,496,087,762	1.8	浄化槽設置事業費補助金、衆議院議員総選挙執行委託金の増
財産収入	31,776,605	59,469,860	△ 46.6	閉校小学校土地建物売払収入、土地建物売払収入の減
寄附金	339,356,090	301,682,203	12.5	ふるさと鉾田応援寄附金の増
繰入金	898,648,415	1,047,109,755	△ 14.2	財政調整基金繰入金の減
繰越金	1,300,453,674	1,679,042,543	△ 22.5	純繰越金、繰越事業費等充当財源繰越額の減
諸収入	527,210,662	481,172,279	9.6	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金、健診委託金の増
市債	2,537,300,000	1,483,000,000	71.1	小学校施設整備事業債、健康増進施設災害復旧事業債の増
うち臨時財政対策債	41,900,000	87,600,000	△ 52.2	発行可能額減少による減
歳入合計	26,260,828,039	25,164,402,306	4.4	

② 主な歳入の増減

・*市　　税　　53億6,484万円*

法人市民税や入湯税が増加しましたが、個人市民税が減少したため、前年度比1億4,814万4千円（△2.7%）の減となり、歳入に占める割合は20.4%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.3ポイント減の98.0%となりました。

（参考）市税の状況　　（単位：円，%）

区　　分	決算額		増減率	備　　考
	令和６年度	令和５年度		
市　　税	5,364,839,866	5,512,983,583	△ 2.7	
市民税	2,276,056,839	2,409,724,056	△ 5.5	
個人	2,094,217,239	2,243,690,056	△ 6.7	定額減税による減
法人	181,839,600	166,034,000	9.5	企業業績回復による法人割額の増
固定資産税	2,417,588,492	2,429,148,152	△ 0.5	地価下落による減
軽自動車税	203,995,778	201,052,284	1.5	新車への乗換等による旧課税額の減少及び新規取得台数の増加に伴う増
たばこ税	432,455,757	441,708,791	△ 2.1	入荷本数の減少による減
入湯税	34,743,000	31,350,300	10.8	ほっとパーク鉾田の再開に伴う利用者数の増加による増
徴収率（現年）	98.0	98.3	△ 0.3	

・*地方交付税　　70億5,706万3千円*

普通交付税は、地方特例交付金（定額減税）等の増により基準財政収入額が増となったものの、こども子育て費や物価高騰による包括算定経費（人口）の単位費用等の増により基準財政需要額についても増となったことから、前年度比2億6,376万5千円の増となり、特別交付税は対象事業の減により前年度比2,200万4千円の減となりました。全体として前年度比2億4,176万1千円（3.5%）の増となり、歳入に占める割合は26.9%となりました。

・*国庫支出金　　46億2,543万5千円*

旭小学校の整備に対する公立学校施設整備事業負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増に伴い、前年度比1億2,535万5千円（2.8%）の増となり、歳入に占める割合は17.6%となりました。

・*県支出金　　15億2,362万3千円*

浄化槽設置事業費補助金、昨年10月に執行された衆議院総選挙に対する衆議院議員総選挙執行委託金の増に伴い、前年度比2,753万5千円（1.8%）の増となり、歳入に占める割合は5.8%となりました。

・*市　　債　　25億3,730万円*

旭小学校の整備工事に伴う小学校施設整備事業債、ほっとパーク鉾田の災害復旧工事に伴う健康増進施設災害復旧事業債が増となったことから、前年度比10億5,430万円（71.1%）の増となり、歳入に占める割合は9.7%になりました。

（4） 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

涸沼ラムサール条約に係る施設等整備事業（繰越）や持続的農業確立推進事業（地方創生臨時交付金事業）の減により、衛生費、農林水産業費が減少しました。一方、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）や総務管理人件費、災害復旧事業の増により、民生費、総務費、災害復旧費が増加したほか、旭中学校区統合小学校整備事業の増により、教育費が大幅に増加したことから、決算規模としては前年度比11億6,063万8千円（4.9%）の増となりました。

【目的別】 （単位：円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和６年度	令和５年度		
議会費	159,133,271	157,303,667	1.2	議員活動事業の増
総務費	1,904,962,317	1,696,087,985	12.3	総務管理人件費、情報管理事業、人事管理事業、徴税人件費、衆議院議員総選挙事業の増
民生費	8,557,567,072	8,104,070,853	5.6	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）の増
衛生費	2,437,550,039	3,082,633,900	△ 20.9	涸沼ラムサール条約に係る施設等整備事業（繰越）、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（繰越）の減
農林水産業費	606,428,539	803,142,301	△ 24.5	持続的農業確立推進事業（地方創生臨時交付金事業）、産地振興支援事業の減
商工費	411,653,735	505,293,530	△ 18.5	中小企業等支援事業（地方創生臨時交付金事業）（繰越）の減
土木費	1,683,264,539	1,659,912,554	1.4	道路新設改良事業の増
消防費	1,191,646,280	1,146,565,139	3.9	常備消防事業、消防団活動事業の増
教育費	4,362,803,769	3,192,493,622	36.7	旭中学校区統合小学校整備事業の増
災害復旧費	464,914,404	261,544,210	77.8	災害復旧事業の増
公債費	2,412,446,220	2,457,713,651	△ 1.8	長期債元金の減
諸支出金	832,216,711	797,187,220	4.4	基金積立金の増
歳出合計	25,024,586,896	23,863,948,632	4.9	

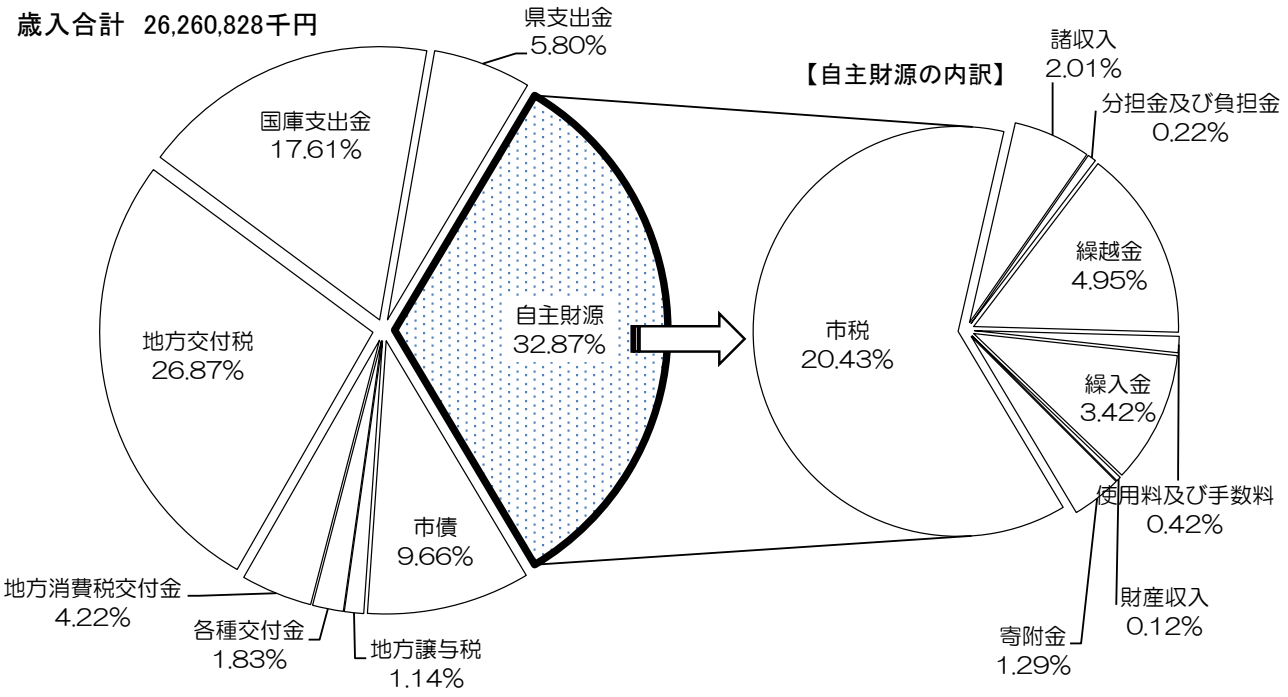
② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、人事院勧告に伴う給与改定による増により人件費、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の増により扶助費が増加しました。投資的経費については、旭小学校校舎建設工事の増により普通建設事業費が、健康増進施設災害復旧工事の増により災害復旧事業費がそれぞれ増加しました。その他の経費については、鉾田・大洗広域事務組合負担金や農業集落排水事業特別会計繰出金の減により、補助費等、繰出金が減少し、ごみ処理施設やし尿処理施設の修繕工事の増により維持補修費が増加しました。

【性質別】 （令和６年度地方財政状況調査結果から作成） （単位：千円，%）

区分	決算額		増減率	備考
	令和６年度	令和５年度		
義務的経費	11,147,850	10,506,494	6.1	
人件費	3,397,151	3,053,797	11.2	人事院勧告に伴う給与改定による増
扶助費	5,338,254	4,994,984	6.9	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の増
公債費	2,412,445	2,457,713	△ 1.8	長期債元金の減
投資的経費	4,130,195	3,547,164	16.4	
普通建設事業費	3,665,281	3,283,466	11.6	
うち補助事業費	1,491,194	738,645	101.9	旭小学校校舎建設工事の増
うち単独事業費	2,167,087	2,537,821	△ 14.6	閉校小学校解体工事、旭小学校造成等工事の減
災害復旧事業費	464,914	263,698	76.3	健康増進施設災害復旧工事の増
その他の経費	9,746,542	9,810,291	△ 0.6	
物件費	3,457,555	3,399,444	1.7	自治体情報システムの標準化・共通化に係るシステム等改修委託料、予防接種委託料の増
維持補修費	420,887	164,412	156.0	ごみ処理施設修繕工事、し尿処理施設修繕工事の増
補助費等	2,799,570	3,138,118	△ 10.8	鉾田・大洗広域事務組合負担金、農業物価高騰対策支援金の減
積立金	831,916	797,078	4.4	財政調整基金積立金の増
投資・出資金・貸付金	94,890	44,407	113.7	下水道整備事業出資金、農業集落排水整備事業出資金の増
繰出金	2,141,724	2,266,832	△ 5.5	農業集落排水事業特別会計繰出金の減
歳出合計	25,024,587	23,863,949	4.9	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

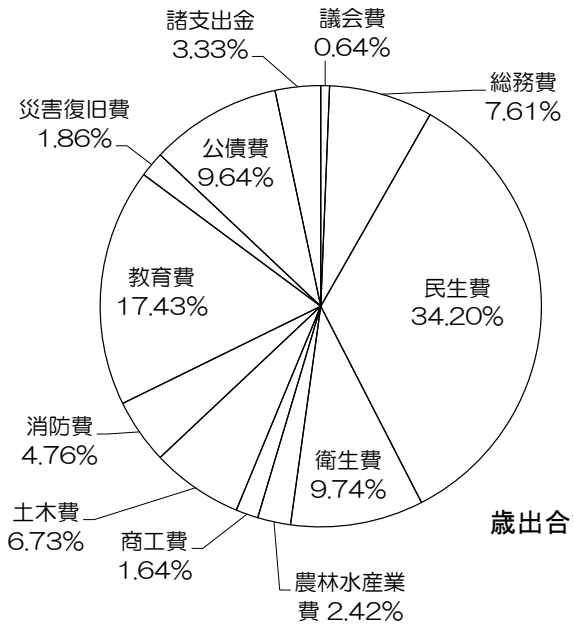


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、
ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

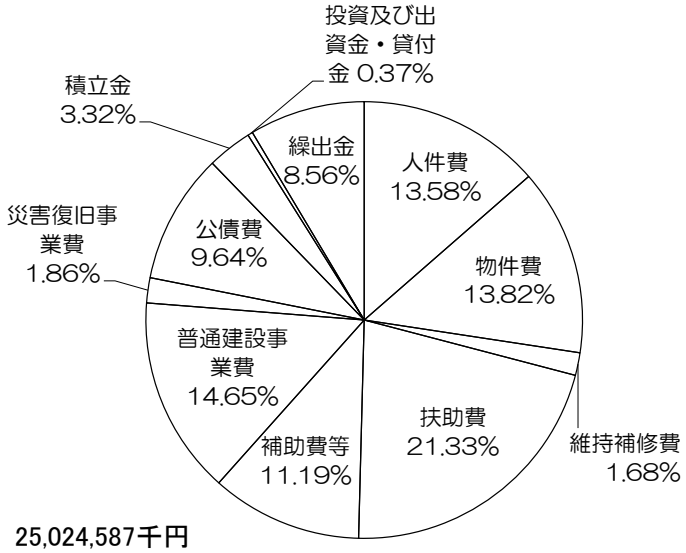
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和６年度の決算状況をみると、鉾田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度となっており、引き続き地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計　25,024,587千円

（5） 将来にわたる財政負担

（単位：千円，％）

区分		令和６年度	令和５年度	増減率	備考
地方債現在高（Ａ）		21,642,161	21,430,172	1.0	
	うち合併特例債	4,284,657	4,862,630	△ 11.9	
	うち臨時財政対策債	6,560,663	7,312,709	△ 10.3	
債務負担行為（Ｂ）		1,431,499	1,373,548	4.2	
基金現在高（Ｃ）		16,062,348	16,079,474	△ 0.1	
内訳	財政調整基金	3,977,123	4,074,155	△ 2.4	
	減債基金	1,658,292	1,582,367	4.8	
	特定目的基金	10,426,933	10,422,952	0.0	
標準財政規模（Ｄ）		13,743,925	13,431,843	2.3	
地方債現在高比率（Ａ）／（Ｄ）		157.5	159.5	△ 2.0	
基金残高比率（Ｃ）／（Ｄ）		116.9	119.7	△ 2.8	
実質債務残高比率〔（Ａ）＋（Ｂ）〕／（Ｄ）		167.9	169.8	△ 1.9	

※積立金残高（Ｃ）の欄には，定額運用基金（土地開発基金等）は含まない。

① 地方債

令和６年度は、小学校施設整備事業債、市道整備事業債など25億3,730万円を発行し、既発債の元金23億2,531万1千円を償還したため、地方債現在高は前年度比2億1,198万9千円（1.0%）増の216億4,216万1千円となりました。

② 基金

新庁舎・公共施設等整備など今後の公共施設の整備、維持改修に対処するため基金への積立を行うとともに、財政調整基金に加え、減債基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和6年度末基金残高は前年度比1,712万6千円減（△0.1%）の160億6,234万8千円となりました。

2. 令和6年度 鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和6年度	令和5年度		
1 国民健康保険税	2,046,491,299	1,939,641,559	5.5	税率改正に伴う増
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,036,600	1,046,630	△ 1.0	督促手数料の減
4 国庫支出金	1,201,000	273,000	339.9	社会保障・税番号システム整備費補助金の増（R6のみ）
5 県支出金	4,058,506,889	4,340,231,916	△ 6.5	保険給付費等交付金の減
6 財産収入	226,941	114,845	97.6	基金利子収入の増
7 繰入金	697,103,479	813,818,592	△ 14.3	支払準備基金繰入金の減
8 繰越金	164,734,206	7,318,818	2150.8	前年度繰越金の増
9 諸収入	18,131,407	11,147,215	62.7	第三者納付金の増
合　　計	6,987,431,821	7,113,592,575	△ 1.8	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和6年度	令和5年度		
1 総務費	107,351,493	107,036,114	0.3	人件費の増
2 保険給付費	3,946,435,937	4,223,924,098	△ 6.6	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,575,365,987	2,540,259,700	1.4	事業費納付金の増
4 共同事業拠出金	0	78	皆減	共同事業事務費拠出金の減
5 保健事業費	61,741,156	61,671,210	0.1	特定健康診査等事業費の増
6 基金積立金	152,175,376	114,781	132478.9	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	18,356,018	15,852,388	15.8	他会計繰出金の増
合　　計	6,861,425,967	6,948,858,369	△ 1.3	

（2）決算の規模

歳入決算額　　6,987,431,821円
歳出決算額　　6,861,425,967円
実質収支　　126,005,854円 の黒字
単年度収支　　38,728,352円 の赤字

（決算の特徴）

歳入は、保険給付費等交付金及び支払準備基金繰入金の減により、前年度比１億2,616万円（1.8%）の減となりました。

歳出は、療養給付費の減により、前年度比8,743万2千円（1.3%）の減となりました。

国民健康保険特別会計の実質収支は、黒字決算となっておりますが、単年度収支は3,872万８千円の赤字となっています。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,132,352,100	1,984,141,110	4,718,400	143,492,590	93.05
過年度	150,237,420	62,350,189	21,759,851	66,127,380	41.50

（4） 事業概要

ア 被保険者数及び世帯数等の状況

区　分	令和6年度	令和5年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	16,278 人	16,819 人	△ 3.2
② 1人当たりの税額	130,996 円	119,617 円	9.5
③ 1人当たり療養諸費	211,174 円	219,117 円	△ 3.6
④ 世帯数（3月末）	10,380 世帯	10,438 世帯	△ 0.6
⑤ 1世帯当たりの税額	205,429 円	192,742 円	6.6
⑥ 1世帯当たりの療養諸費	331,165 円	353,069 円	△ 6.2

イ 保険給付状況

区　　分	件　　数	支出額
療養諸費　計Ａ	216,215 件	3,437,493,547 円
うち療養給付費	214,438 件	3,411,652,288 円
うち療養費	1,777 件	10,775,217 円
上記に係る審査支払手数料		15,066,042 円
高額療養費・高額介護合算療養費Ｂ	9,022 件	484,408,920 円
その他保険給付　計Ｃ	122 件	24,533,470 円
うち出産育児一時金	41 件	20,483,470 円
うち葬祭費	81 件	4,050,000 円
合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	225,359 件	3,946,435,937 円

（5）基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度末	令和５年度末	増減率	備　考
国民健康保険支払準備基金	197,004,472	224,002,096	△ 12.1	

3. 令和６年度 鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

（1） 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和６年度	令和５年度		
1 保険料	568,237,239	475,366,843	19.5	被保険者の増
2 使用料及び手数料	131,600	147,700	△ 10.9	督促手数料の減
3 後期高齢者医療広域連合支出金	0	20,209,651	皆減	一般会計へ移行のため減
4 繰入金	195,389,155	196,248,118	△ 0.4	職員給与費等繰入金の減
5 諸収入	4,453,908	2,408,918	84.9	保険料還付金の増
6 繰越金	10,386,104	13,761,321	△ 24.5	前年度繰越金の減
合　　計	778,598,006	708,142,551	9.9	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和６年度	令和５年度		
1 総務費	25,022,616	30,018,663	△ 16.6	人件費の減
2 保険事業費	0	25,240,944	皆減	一般会計へ移行のため減
3 後期高齢者医療広域連合納付金	715,419,000	634,033,394	12.8	被保険者の増に伴う納付金の増
4 諸支出金	12,138,862	8,463,446	43.4	保険料還付金の増
合　　計	752,580,478	697,756,447	7.9	

（2） 決算の規模

歳入決算額　　778,598,006円
歳出決算額　　752,580,478円
実質収支　　26,017,528円 の黒字
単年度収支　　15,631,424円 の黒字

（決算の特徴）

歳入は、被保険者の増による保険料の増により、前年度比7,045万５千円（9.9%）の増となりました。

歳出は、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増により、前年度比5,482万４千円（7.9%）の増となりました。

後期高齢者医療特別会計の実質収支は、2,601万7千円の黒字となっており、単年度収支も1,563万1千円の黒字となっております。

（3） 収納状況

（単位：円，％）

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	568,510,900	565,223,354	0	3,287,546	99.42
過年度	7,824,439	3,013,885	2,734,842	2,075,712	38.52

（4） 事業概要

区　分	令和６年度	令和５年度	増減率(%)
① 被保険者数（3月末）	8,709 人	8,535 人	2.0
② 1人当たり保険料	65,279 円	55,821 円	16.9
③ 1人当たり保険給付額	815,739 円	798,736 円	2.1

4. 令和6年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要

（1） 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和６年度	令和5年度		
1保険料	1,036,069,696	1,077,928,484	△ 3.9	介護保険料基準額の減
2 使用料及び手数料	199,800	217,710	△ 8.2	督促手数料の減
3 国庫支出金	1,100,678,628	1,096,251,512	0.4	地域支援事業交付金の増
4 支払基金交付金	1,301,181,223	1,266,135,000	2.8	介護給付費交付金の増
5 県支出金	764,843,497	761,463,594	0.4	地域支援事業交付金の増
6 財産収入	154,472	123,663	24.9	基金利子収入の増
7 繰入金	969,564,950	876,256,550	10.6	介護給付費準備基金繰入金の増
8 繰越金	139,980,630	229,950,727	△ 39.1	前年度繰越金の減
9 諸収入	6,704,401	5,877,765	14.1	第三者納付金、返納金の増
合　　計	5,319,377,297	5,314,205,005	0.1	

（歳出）　　（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和6年度	令和5年度		
1 総務費	152,792,445	160,028,569	△ 4.5	人件費の減
2 保険給付費	4,722,254,452	4,642,415,986	1.7	介護サービス利用量の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	954,841	0	皆増	介護用品扶助費の増
5 地域支援事業費	148,955,818	126,429,189	17.8	地域包括支援センター運営業務委託料の増
6 基金積立金	33,844,207	66,780,656	△ 49.3	基金積立金の減
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	124,832,368	178,569,975	△ 30.1	償還金の減
合　　計	5,183,634,131	5,174,224,375	0.2	

② 決算の規模

歳入決算額　5,319,377,297円

歳出決算額　5,183,634,131円

実質収支　135,743,166円 の黒字

単年度収支　4,237,464円 の赤字

（決算の特徴）

歳入は、介護保険料基準額の引き下げにより保険料収入が減となりましたが、介護給付費準備基金を繰り入れたことにより、前年度比517万２千円（0.1%）の増となりました。

歳出は、介護サービス利用量の増により保険給付費が増になったほか、地域包括支援センターの増設により地域支援事業費が増となり、前年度比９４１万円（0.2%）の増となりました。

③ 収納状況

（単位：円，％）

区　　分	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,041,225,986	1,030,319,211	0	10,906,775	98.95
過年度	15,012,077	5,750,485	5,833,723	3,427,869	38.31

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯数及び被保険者数

区　　分	令和６年度末	令和5年度末	増減率(%)
第1号被保険者のいる世帯数	11,227 世帯	11,337 世帯	△ 1.0
第1号被保険者数	16,207 人	16,394 人	△ 1.1

イ　所得段階別第1号被保険者数　（単位：人，%）

所得段階	第１	第２	第３	第４	第５	第６	第７	第８	第９	第１０	第１１	第１２	第１３	計
令和6年度末	3,207	1,131	839	2,570	1,701	2,490	2,142	1,011	422	224	135	88	247	16,207
令和5年度末	3,303	1,129	854	2,768	1,672	2,739	1,999	907	455	568	－	－	－	16,394
増減率	△ 2.9	0.2	△ 1.8	△ 7.2	1.7	△ 9.1	7.2	11.5	△ 7.3	△ 60.6	皆増	皆増	皆増	△ 1.1

ウ　要介護（要支援）認定者数（2号含む）　（単位：人，%）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
令和6年度末	393	212	552	467	375	405	218	2,622
令和5年度末	346	222	570	483	381	382	270	2,654
増減率	13.6	△ 4.5	△ 3.2	△ 3.3	△ 1.6	6.0	△ 19.3	△ 1.2

エ　介護サービス受給者延べ人数（2号含む）　（単位：人，%）

区　分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
令和6年度	45,089	3,238	8,510	56,837
令和5年度	44,251	3,215	8,451	55,917
増減率	1.9	0.7	0.7	1.6

オ　保険給付費の執行状況　（単位：円，%）

科　　目	令和６年度決算額	令和5年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,188,682,571	1,182,554,661	0.5
地域密着型介護サービス給付費	535,555,186	526,060,467	1.8
施設介護サービス給付費	2,331,452,378	2,273,653,328	2.5
居宅介護福祉用具購入費	4,856,218	5,038,665	△ 3.6
居宅介護住宅改修費	5,834,313	5,189,210	12.4
居宅介護サービス計画給付費	165,433,137	160,297,976	3.2
介護予防サービス給付費	71,942,032	71,191,283	1.1
地域密着型介護予防サービス給付費	927,117	2,097,549	△ 55.8
介護予防福祉用具購入費	1,383,857	860,458	60.8
介護予防住宅改修費	4,249,229	2,298,419	84.9
介護予防サービス計画給付費	13,971,945	13,066,351	6.9
介護サービス審査支払手数料	3,221,355	3,173,703	1.5
高額介護サービス費	129,201,498	123,240,250	4.8
高額介護予防サービス費	12,484	91,872	△ 86.4
高額医療合算介護サービス費	9,218,117	9,421,528	△ 2.2
高額医療合算介護予防サービス費	40,074	11,262	255.8
特定入所者介護サービス費	256,256,322	264,137,070	△ 3.0
特定入所者介護予防サービス費	16,619	31,934	△ 48.0
合　　計	4,722,254,452	4,642,415,986	1.7

カ　地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科　　目	令和６年度決算額	令和5年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	72,745,871	53,459,635	36.1
介護予防・生活支援サービス事業費	51,745,625	49,095,415	5.4
一般介護予防事業費	24,464,322	23,874,139	2.5
合　　計	148,955,818	126,429,189	17.8

（2） 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

（歳入）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和６年度	令和5年度		
1 サービス収入	7,451,180	9,732,420	△ 23.4	介護予防サービス計画収入の減
2 繰越金	7,649,950	5,982,550	27.9	前年度繰越金の増
3 繰入金	5,839,000	4,957,000	17.8	繰入金の増
合　　計	20,940,130	20,671,970	1.3	

（歳出）

（単位：円，％）

区　　分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和６年度	令和5年度		
1 サービス事業費	6,682,620	7,039,470	△ 5.1	人件費の減
2 諸支出金	7,649,950	5,982,550	27.9	繰出金の増
合　　計	14,332,570	13,022,020	10.1	

② 決算の規模

歳入決算額　　20,940,130円

歳出決算額　　14,332,570円

実質収支　　6,607,560円 の黒字

（3） 基金の状況

（単位：円，％）

区　　分	令和６年度末	令和5年度末	増減率	備　考
介護給付費準備基金	560,533,070	628,894,863	△ 10.9	

５．令和６年度 健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果　（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和６年度	―	―	10.5	―
令和５年度	―	―	9.9	―
比較増減	―	―	0.6	―
早期健全化基準	12.88	17.88	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率……自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……4指標のいずれかがこの基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取組まなければならない。

財政再生基準……将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取組まなければならない。

（１）実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、公営企業会計すべてが黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0%となっています。

（２）実質公債費比率

前年度と比較して 0.6ポイント上昇しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められます。令和６年度においては、算定上の分子となる元利償還金等が減少し、分母となる標準財政規模が普通交付税や地方特例交付金等の増に伴い増加したことで、単年度では前年度比で約1.1ポイント減少したものの、3か年平均では0.6ポイント増の10.5%となりました。

（３）将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0%となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額などの充当可能財源が上回り、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0%となるものです。

（４）まとめ

算定結果として、実質公債費比率が上昇しましたが、単年度では前年度比で減少しており、将来負担比率についても昨年に引き続き0.0%を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、交付税措置のある有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、国の補正予算に伴う普通交付税の増額、また、公営企業債残高が減少となったことや、充当可能な財源を確保できていることが大きな要因となっています。

令和６年度 健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

（趣旨）一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$算式 = \frac{一般会計等の実質赤字額}{標準財政規模}$$

〇実質赤字額 ＝ 繰上充用額 ＋ （支払繰延額 ＋ 事業繰越額）

- 繰上充用額 ＝ 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- 支払繰延額 ＝ 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- 事業繰越額 ＝ 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$鉾田市 = \frac{0千円}{13,743,925千円}$$

（一般会計実質収支　980,763千円）
（※　地方財政状況調査から）

＝ 0.0%

② 連結実質赤字比率

（趣旨）全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$算式 = \frac{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}{標準財政規模}$$

- イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ　公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

（単位：千円）

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		980,763	
国民健康保険特別会計	0		126,006	
後期高齢者医療特別会計	0		26,018	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		135,743	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		6,607	
下水道事業会計		0		295,566
水道事業会計		0		1,191,894
	0	0	1,275,137	1,487,460

$$鉾田市 = \frac{0千円}{13,743,925千円}$$

（※黒字額＞赤字額となるため「0」となる。）

＝ 0.0%

③ 実質公債費比率

（趣旨）一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{\text{（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

〇準元利償還金とは

- 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- 一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 一時借入金の利子

〇令和６年度実質公債費比率基礎数値

（単位：千円）

元利償還金等	元利償還金	2,412,445
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	0
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	480,754
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	41,290
	小計①	2,934,489
特定財源②		53,121
公債費等に係る基準財政需要額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金含む）	226,404
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金含む）	1,309,087
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（準元利償還金含む）	126,410
	小計③	1,661,901
分子（①-②-③）		**1,219,467**

標準税収入額等	7,049,952
普通交付税	6,651,988
臨時財政対策債発行可能額	41,985
小計（標準財政規模）④	13,743,925
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,661,901
分母（④-③）	**12,082,024**

※令和６年度単年度実質公債費比率

1,219,467千円 ÷ 12,082,024千円 ＝10.093%

04年度 10.21 %
05年度 11.24 %
06年度 10.09 %

※令和６年度実質公債費比率（3ヵ年平均） 10.5 % （小数点第2位以下切り捨て）

④ 将来負担比率

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-(\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

〇将来負担額

A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G 連結実質赤字額

H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

〇将来負担額への充当可能財源

I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金

J 特定財源見込額

K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

〇令和６年度将来負担比率基礎数値

（単位：千円）

将来負担額	A	21,642,161	
	B		
	C	6,845,158	（水道1,955,942　下水4,889,216）
	D	552,483	（鹿行広域事務組合72,706、鉾田大洗広域事務組合479,777）
	E	3,373,271	
	F		
	G		
	H		
①	計	32,413,073	
充当可能財源	I	15,048,865	
	J	156,518	（合併市町村幹線道路整備事業費補助金135,155、災害援護資金貸付金元利収入21,363）
	K	18,710,163	
②	計	33,915,546	
分子（①-②）		-1,502,473	

標準財政規模	13,743,925	③
基準財政需要額算入公債費	1,661,901	④
分母（③-④）	12,082,024	

※令和６年度将来負担比率

０千円÷12,082,024千円

＝ 0.0%

6．令和6年度 主要施策の成果に関する説明書

令和6年度は、７つの基本政策（①市民第一の市政へ、②安心の子育て、③頼れる福祉、④防災・便利なインフラ、⑤活気ある地域、⑥誇れるまち、⑦徹底したコロナ対策）及び第2次鉾田市総合計画に掲げる主要施策を中心に、結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の充実、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備まで、横断的に切れ目のない政策展開を図り「未来へ紡ぐ“幸”循環のまちづくり」に磨きをかけるとともに、「子どもたちに明るい未来を　持続可能なまちづくり」をテーマに人口減少等の社会問題に対応するため、様々な事業を実施しました。

令和6年度に実施した主要な事業については、次のとおり取りまとめ、目的別順（歳出予算における「款」の区分順）に掲載をしています。

なお、掲載事業については、決算額の大小に関わらず、本市の重点施策として位置づけられている事業を主な対象としています。

単位：円

事業名	新庁舎・公共施設等整備事業			区分	継続	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 6			決算書ページ		94 ～ 95ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	10,057,000		6,582,330			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	2,221,000	1,253,670	84.0%			その他	0
						一般財源	6,582,330
事業内容	・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想の策定及び周知 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想に基づく建設候補地の用地交渉 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備推進本部会議及び庁内検討委員会の開催 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想検討委員会及び基本計画検討委員会の開催 ・事業内容の情報発信（市民説明会の開催、各種団体等への周知、市ホームページ、市広報誌等）						
事業の成果	令和５年７月３日庁議決定に基づき、令和12年度を目途に新庁舎・公共施設等整備を推進した。令和６年度は、基本構想の策定を行った。なお、基本構想の周知を図るため、市民説明会の開催、各種団体への周知を行った。また、鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本計画検討委員会を設置し、基本計画策定に着手した。さらに、市ホームページ、市広報等を通して事業に関する情報発信を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	鉾田市本庁舎整備事業（繰越）			区分	継続	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 6			決算書ページ		94 ～ 95ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	1,650,000		1,413,500			国費	0
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	0
	0	236,500	85.7%			その他	0
						一般財源	1,413,500
事業内容	・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想の策定 ・鉾田市新庁舎・公共施設等整備基本構想に基づく建設候補地の用地交渉						
事業の成果	鉾田市・公共施設等整備基本構想策定に係る概算工事費の積算及び用地交渉に係る交通量調査などを行い、事業の推進を図った。						
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ						

単位：円

事業名	DX推進事業	区分	一部新規	担当課	政策秘書課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 7	決算書ページ		96 ～ 97ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
11,433,000	7,428,835		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
3,706,000	298,165	96.1%	その他	0	
			一般財源	7,428,835	

事業内容	【実証実験】 ・チャットボット（自動質問回答機能）　・オンライン申請の拡充　・RPAを用いた業務改善 ・生成AIの利活用　・公共施設予約システム（内部事務） 【その他各種取り組み】 ・条例等のアナログ規制の見直し　・生成AI利活用研修　・オンライン申請システム操作研修
事業の成果	各取り組みについては、スモールスタートでの実証実験や無償トライアルなどを活用し、効果検証することで次年度以降の事業化を進めることができた。また、DXを推進するにあたってはサービス提供側の能力向上や提供する環境も併せて整備することが重要であるため、条例等の見直しや研修等も併せて実施し、単なるシステム導入で留まることの無いようDXの推進を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業	区分	一部新規	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 8	決算書ページ		98 ～ 99ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
31,730,000	30,137,322		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,592,678	95.0%	その他	1,500,000	
			一般財源	28,637,322	

事業内容	【新規】防犯カメラ設置補助事業 【継続】LED防犯灯設置工事　108箇所
事業の成果	地区からの要望に対し、通学路等を中心に防犯灯を設置することで、犯罪行為の抑止及び市民の防犯意識の高揚を図り、安心で安全なまちづくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	公共交通対策事業	区分	一部新規/拡充	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		102 ～ 105ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
63,931,000	55,837,961		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	8,093,039	87.3%	その他	9,409,219	
			一般財源	46,428,742	

事業内容	【新規】市外限定デジタルタクシー利用助成事業、バス運行対策費負担金 【拡充】鉾田市地域公共交通会議負担金（地域公共交通計画策定業務） 【継続】大洗鹿島線を育てる沿線市町会議負担金、大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金
事業の成果	鉾田市地域公共交通会議が実施する事業への支援を行い、デマンド型乗合タクシー運行事業による市内における市民の移動手段の確保に努めたとともに、本市公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」を策定した。また、市外限定デジタルタクシー利用助成事業により、市外医療機関への通院移動にかかるタクシー運賃の一部を助成することで、市民の市外への移動を支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	移住定住促進事業	区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		104 ～ 105ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
32,357,000	29,233,483		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,123,517	90.3%	その他	8,140,000	
			一般財源	21,093,483	

事業内容	【新規】・野菜をきっかけにしたまちづくり推進事業（市内全小中学校12校） 【継続】・若者移住定住促進助成金（60件） ・企業版ふるさと納税マッチング支援事業（5社　1,400,000円）
事業の成果	市の地域資源である野菜をきっかけにして、小中学生を対象とした“３つのしょくいく（植育・食育・職育）”を推進し、郷土愛（シビックプライド）の醸成に務めた。また、若者の移住・定住の促進を図るため、新規に住宅を取得した者への助成金を交付し、定住者の経済的負担の軽減を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	結婚対策事業	区分	拡充	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		104 ～ 107ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
8,193,000	5,790,392		国費	0	
			県費	3,023,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,402,608	70.7%	その他	0	
			一般財源	2,767,392	

事業内容	【拡充】・婚活イベントの開催（茨城県との共催含）　３回 【継続】・出会いコーディネートセンターの運営　成婚２組 ・結婚新生活支援事業補助金　10件　・結婚支援団体加入時助成金　8件 ・結婚支援事業補助金（団体補助）　２団体
事業の成果	令和３年６月に開設した出会いコーディネートセンターから２組の成婚者が生まれた。また、婚活イベントを市単独で２回、茨城県との共催で１回、補助団体（2団体）で7回、合計10回開催し、出会いの機会の創出に務めた。その他、結婚新生活支援事業として、所得の少ない新婚世帯に補助金を交付し、若者の新生活を支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	学校跡地利活用事業	区分	一部新規	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		106 ～ 109ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
14,108,000	12,392,385		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,715,615	87.8%	その他	1,100,000	
			一般財源	11,292,385	

事業内容	【継続】・学校跡地利活用事業提案型一般公募　２回 ・閉校小学校敷地の抵当権抹消や国有地払下げなどの土地の整理 ・（仮称）地域活動館及び旧鉾田小学校体育館の維持管理 【新規】・鉾田市子育て支援住宅整備PPP/PFI導入可能性調査
事業の成果	事業提案型一般公募を実施し、優先事業者１社が決定し、本契約に向け手続きを進めている。また、鉾田市子育て支援住宅導入可能性調査を実施し、学校跡地利活用方法の研究を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	公共交通等事業者燃料価格高騰対策支援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	まちづくり推進課
予算科目	（款） 2 （項） 1 （目） 9	決算書ページ		108 ～ 109ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,970,000	1,660,000		国費	1,300,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	310,000	84.3%	その他	0	
			一般財源	360,000	

事業内容	○公共交通等事業者燃料価格高騰対策支援金の給付 対象者：市内に営業所を有するバス及びタクシー事業者並びに自動車運転代行業者 支援額：・バス・タクシー事業者（定員11人以上車両 2万円/台、11人未満車両 1万円/台） ・自動車運転代行業者（随伴用自動車 1万円/台）
事業の成果	燃料価格高騰の影響を受けながらも運行を継続している地域公共交通等事業者に対し、事業継続を支援することで、市民の安全・安心な移動手段の維持・確保に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	マイナンバーカード交付事業	区分	継続	担当課	市民課
予算科目	（款） 2 （項） 3 （目） 1	決算書ページ		122 ～ 125ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
17,826,000	14,941,561		国費	14,941,561
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,884,439	83.8%	その他	0
			一般財源	0

事業内容	・予約管理システムを活用したマイナンバーカードの交付及び更新作業 ・市民課及び各市民センターへ会計年度任用職員を計４名配置 ・マイナンバーカードの交付時間延長（平日及び休日開庁時） ・データ分析による交付率の低い年齢層へのアプローチ ・オンライン申請サポートの実施及び出張申請の拡大
事業の成果	会計年度任用職員を市民課及び各市民センターへ配置することにより、円滑な交付体制を維持するとともに、交付事務の時間外受付を継続することで、多様化する住民ニーズに対応した。 また、交付データを分析することにより、交付率の低い年齢層・性別を確認。ピンポイントでアプローチすることにより、これまで申請が困難であった市民への申請補助・交付に繋げることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	避難行動要支援者対策事業	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		136 ～ 139ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,845,000	2,658,430		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	186,570	93.4%	その他	0
			一般財源	2,658,430

事業内容	・避難行動要支援者名簿の整備（新規登録者：３２名　合計：１,７７５名）
事業の成果	災害時に高齢者や障がい者等、特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）を特定し、要支援者名簿を作成するため、対象者へ登録調査票の送付や民生委員による訪問調査等の協力を得て、要支援者の情報の取得に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		138 ～ 139ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
438,553,000	436,445,996		国費	436,445,996	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,107,004	99.5%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	①令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯へ10万円の給付 ②上記支給対象者の世帯員である18歳以下の児童1人あたり5万円の給付 ③定額減税が行われたことにより、減税しきれないと見込まれる者に対し差額の支給 支給額：①1,017世帯 101,700,000円 ②160人 8,000,000円 ③7,930人 317,690,000円
事業の成果	令和6年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に対し10万円と、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合、1人あたり5万円を合わせて支給し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯を支援するとともに、定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対し、差額を支給することで、対象者の経済的な負担軽減に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	低所得者支援及び定額減税不足額給付金事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		138 ～ 141ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
197,701,000	148,761,040		国費	148,761,040	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
48,938,000	1,960	100.0%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	①令和6年度住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金 4,605世帯 138,150,000円 ②低所得者の子育て世帯への加算金 404人 8,080,000円
事業の成果	令和6年度に住民税が非課税となる世帯に対し3万円と、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合、1人あたり２万円を合わせて支給し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金事業（地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		140 ～ 141ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
30,580,000	17,826,944		国費	17,826,944	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	12,753,056	58.3%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	○住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金の給付 ・給付世帯数 254世帯 ・給付額 17,780,000円
事業の成果	令和５年度に住民税が非課税となる世帯に対し７万円を支給し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業（地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		140 ～ 143ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
162,013,000	162,013,000		国費	162,013,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	0	100.0%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	○低所得者支援及び定額減税を補足する給付金の給付 ・住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金（10万円） 117,700,000円 ・低所得者の子育て世帯への加算（児童1人あたり5万円） 11,350,000円 ・令和6年度新たな住民税非課税、均等割のみ課税世帯支援給付金 28,350,000円
事業の成果	令和５年度に住民税が均等割のみ課税となる世帯に対し１０万円を支給し、また、住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯に18歳以下の児童がいる場合、1人あたり5万円を合わせて支給し、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	身体障害者福祉事業	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		142 ～ 143ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
78,883,000	78,718,827		国費	39,400,328	
			県費	19,356,172	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	164,173	99.8%	その他	0	
			一般財源	19,962,327	

事業内容	・更生医療 35名 55,603,019円 ・療養介護給付 6名 4,971,198円 ・補装具の交付及び修理 87件 16,449,353円 ・育成医療 2名 297,125円 ・難聴児補聴器購入支援 1名 12,000円 ・障害者虐待緊急一時保護支援 1件 21,136円
事業の成果	更生医療、育成医療及び療養介護の受給者証を交付し、医療費の自己負担額の軽減を図った。また、障がい者（児）の社会生活への参加を推進するため、車いすや補聴器等の補装具の購入・修理費用を補助した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	障害福祉施設支援給付金事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	社会福祉課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		146 ～ 147ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,496,000	1,495,400		国費	1,000,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	600	100.0%	その他	0	
			一般財源	495,400	

事業内容	○障害福祉施設支援給付金の給付 ・対象 20事業所 ・給付総額 1,495,400円 入所系事業所 515,200円 通所系事業所 952,200円 訪問系事業所 28,000円
事業の成果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉施設の負担軽減と事業継続の支援を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	高齢者施設支援給付金事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		150 ～ 151ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,263,000	5,262,400		国費	3,500,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	600	100.0%	その他	0	
			一般財源	1,762,400	

事業内容	○高齢者施設支援給付金の給付 ・交付法人数（事業所）：21法人（64事業所）
事業の成果	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所に、給付金を交付することで、安定した事業運営を支援し、高齢者の安全・安心な生活の維持・確保に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	医療福祉事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		152 ～ 153ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
284,075,000	265,372,476		国費	0	
			県費	124,158,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	18,702,524	93.4%	その他	34,251,435	
			一般財源	106,963,041	

事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者　：小児（0歳～18歳　※13歳～１８歳は入院のみ）、妊産婦、 ひとり親家庭（母子・父子）、重度心身障害者 ・対象者数：6,446人（令和7年3月）　・所得制限：あり
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）の助成対象者に対し、健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	医療福祉単独事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 3 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		152 ～ 153ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
45,583,000	44,284,889		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,298,111	97.2%	その他	20,577,308	
			一般財源	23,707,581	

事業内容	○医療費（自己負担分）の助成 ・対象者　：小児（0歳～18歳の県助成事業非該当者） ・対象者数：2,016人（令和7年3月） ・所得制限：なし
事業の成果	医療福祉事業（県助成事業）で対象外となる者を市単独事業の助成対象とし、対象者の健康の維持と生活の安定を図り、誰もが必要な医療を容易に受けられる環境づくりを推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		160 ～ 161ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,379,000	3,312,908		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	66,092	98.0%	その他	0	
			一般財源	3,312,908	

事業内容	・市民アンケート調査の実施　配布1600件、回収769件、回収率48.1% ・子ども・子育て会議の開催　4回 ・パブリックコメントの実施
事業の成果	こども施策の更なる充実を図るため、本市の現状や課題等を踏まえながら「第３期鉾田市子ども子育て支援事業計画（令和7年度～令和11年度）」を策定した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	保育所等入所児童給食費助成事業	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		164 ～ 165ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
7,494,000	6,327,600		国費	3,500,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	1,166,400	84.4%	その他	0
			一般財源	2,827,600

事業内容	・鉾田市保育所等給食費補助金交付　児童1人あたり月額500円 対象児童数　502人 ・鉾田市保育所等入所児童給食費補助金交付　食材費高騰分　7施設
事業の成果	給食費の負担軽減のため、児童1人あたり月額500円の助成を実施するとともに、給食の食材料費高騰分として民間保育園等に補助金を交付し、安心・安全な給食の提供に寄与することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	こども家庭センター運営事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		164 ～ 167ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
4,291,000	2,005,602		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	2,285,398	46.7%	その他	0
			一般財源	2,005,602

事業内容	・機械警備委託 ・機械器具賃借 ・燃料費 ・こども家庭ソーシャルワーカー資格取得研修等　1名
事業の成果	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談・支援等を行うため、安心して相談しやすい環境・体制の整備及び施設の維持管理に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	ひとり親家庭養育費確保支援事業	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		166 ～ 167ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
850,000	251,000		国費	125,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	599,000	29.5%	その他	0	
			一般財源	126,000	

事業内容	・公正証書作成費用の補助　3件 ・養育費保証契約に要する費用への補助　1件 ・養育費に係る無料弁護士相談の実施　5回　9件
事業の成果	公正証書等の作成及び保証会社を利用して養育費を確保しようとするひとり親家庭に対し、補助金を交付することにより、養育費の確保の促進を図り、ひとり親家庭の経済的な自立への支援を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	こども家庭センター運営事業（繰越）	区分	新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		166 ～ 169ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
48,749,000	48,271,945		国費	0	
			県費	13,781,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	477,055	99.0%	その他	0	
			一般財源	34,490,945	

事業内容	・鉾田市こども家庭センター設置のための福祉事務所増設工事 ・工事監理業務委託、引越し業務委託、看板作成委託、公衆Wi-Fi提供業務委託 ・施設用備品等の購入
事業の成果	こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉を一か所に集約したことで、連携・協力体制の強化を図り、妊産婦、子育て世帯、こどもに切れ目なくワンストップでの相談支援に寄与している。また、集約化により相談窓口が分かりやすくなったことで利便性の向上が図れた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	民間保育所助成事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 3 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		178 ～ 179ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
2,001,000	2,001,000		国費	1,335,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	0	100.0%	その他	0
			一般財源	666,000

事業内容	・鉾田市保育所等支援給付金　7施設
事業の成果	エネルギー価格等の物価高騰対策として、市内民間保育園等に定員1人あたり年額2,300円を補助単価として給付金を交付することにより、施設の安定した運営及び保育の提供に寄与することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	予防衛生総務事業	区分	一部新規	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		184 ～ 185ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,058,000	2,747,226		国費	0	
			県費	76,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	310,774	89.8%	その他	74,800	
			一般財源	2,596,426	

事業内容	・指定暑熱避難施設　28施設を指定(市所有：14、県所有：1、郵便局：12、薬局：1) ・指定暑熱避難施設には、のぼり及びポスターを配布 ・防災無線による熱中症の注意喚起を実施
事業の成果	近年、増加傾向の熱中症による救急搬送及び死亡者の抑制を目的として、誰もが利用できる暑さをしのげる場所として、暑熱避難施設（クーリングシェルター）を指定し、熱中症に対する注意喚起を行い、健康被害の防止に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	予防接種事業	区分	一部新規	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		184 ～ 187ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
162,406,000	156,107,409		国費	523,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	6,298,591	96.1%	その他	27,788,400	
			一般財源	127,796,009	

事業内容	新型コロナウイルスワクチン接種は予防接種法上、「Ｂ類疾病の定期接種」として位置づけられ、高齢者等を対象とした定期接種を実施。 ・市内医療機関における接種　2,968回 ・市外医療機関における接種　　384回 ・接種率　20.5%
事業の成果	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し円滑に接種を実施したことで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	母子保健事業	区分	一部新規	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		186 ～ 189ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
39,863,000	32,470,656		国費	951,000	
			県費	180,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	7,392,344	81.5%	その他	0	
			一般財源	31,339,656	

事業内容	・母子健康手帳交付：179件　・乳児全戸訪問：174件 ・委託健康診査：妊婦、産婦、乳児、新生児聴覚、1ヶ月児健診の医療機関受診（新規） ・乳幼児健診：乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳6か月児健診、5歳児健診 ・健康相談等：育児相談、赤ちゃん教室、歯科保健指導、思春期教室等 ・養育支援　：ポーテージ発達相談、さくらんぼ教室、個別発達相談等
事業の成果	妊娠から出産まで早期から育児支援を充実させるとともに、乳幼児健診で成長過程の問題に丁寧に対応し、フォロー教室などへ繋げた。保護者の育児への不安、悩みなどの軽減に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	産前産後サポート事業	区分	拡充	担当課	子ども家庭課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		188 ～ 189ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,767,000	4,647,867		国費	1,074,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,119,133	68.7%	その他	0	
			一般財源	3,573,867	

事業内容	【拡充】・不妊治療費の保険適用分の助成 【継続】・産前産後サポート事業（妊婦歯周疾患健診、産婦健診、産後ケア事業） ・不妊治療費の助成 ・プレコンセプションケア（プレコンノートの配付等）
事業の成果	産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について助産師等が支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消に努めるとともに、不妊不育治療や妊よう性温存治療に要する費用の一部を助成することで、治療を受ける方の経済的負担の軽減を図れた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	浄化槽整備事業	区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		190 ～ 191ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
87,778,000	85,501,206		国費	7,311,000	
			県費	44,606,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,276,794	97.4%	その他	0	
			一般財源	33,584,206	

事業内容	・浄化槽設置補助　75基（転換 45基、新規 30基） ・浄化槽撤去費補助　46基 ・宅内配管布設替　45基
事業の成果	下水集合処理（公共下水道・農業集落排水）区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽設置等費用の一部を助成し、生活排水の適正処理及び費用負担の軽減を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	みのわ水鳥公園管理事業	区分	新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		192 ～ 193ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
14,295,000	12,868,686		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,426,314	90.0%	その他	0	
			一般財源	12,868,686	

事業内容	・みのわ水鳥公園及び水鳥湿地センターの維持管理及び運営
事業の成果	みのわ水鳥公園や涸沼水鳥湿地センター（観察棟）がオープンした。市のHPやSNS等を活用して情報発信を行い、市民の施設利用を促進し、自然学習への意識向上に貢献することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	健康増進事業	区分	一部新規	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		194 ～ 197ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
126,636,000	109,835,198		国費	422,000	
			県費	2,440,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	16,800,802	86.7%	その他	10,011,800	
			一般財源	96,961,398	

事業内容	・がん患者医療用補整具の購入費用を助成（ウィッグ３件,乳房補整具１件） ・各種健(検)診の実施：各種がん検診,胃がんリスク検診,結核検診,循環器健診,腹部超音波検診 歯周疾患検診,骨粗鬆症検査,婦人科（子宮がん,乳がん）検診 ・健康相談の実施：個別相談（定期,随時）,家庭訪問,糖尿病性腎症重症化予防 ・健康教室の実施：からだスッキリ教室,体力アップセミナー,ウォーキング教室,ちょっくら健康教室
事業の成果	受診率向上に向け、通知やチラシ、ホームページやSNSを活用した周知による受診勧奨を行うとともに，各種健康教室や健康相談において健康の保持・増進に向けた啓発を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	健康増進施設管理運営事業	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 4 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		196 ～ 197ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
287,549,000	281,367,043		国費	52,000,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	6,181,957	97.9%	その他	0	
			一般財源	229,367,043	

事業内容	【ほっとパーク鉾田】 ・管理運営委託 ・改修工事 外１件 【とっぷ･さんて大洋】 ・管理運営委託 ・屋外トイレ改修工事 外３件
事業の成果	とっぷ･さんて大洋の運営維持と施設を良好な状態に保てるよう修繕工事を行うとともに、ほっとパーク鉾田の再開のための改修工事を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	リサイクル推進事業	区分	継続	担当課	鉾田クリーンセンター
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		202 ～ 203ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
109,402,000	92,371,675		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	17,030,325	84.4%	その他	33,481,559	
			一般財源	58,890,116	

事業内容	・ガラス類再生資源化処理業務委託 ・ガラスビンの二次選別業務及び再商品化委託 ・焼却灰の溶融化処理業務委託 ・廃家電リサイクル搬送業務委託 ・ペットボトルリサイクル処理業務 ・不燃物処理業務委託
事業の成果	廃棄物を有効利用しリサイクルを推進することで、最終処分されるごみの減量化に努め環境への負荷低減を図ることが出来た。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	廃棄物対策事業	区分	一部新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		202 ～ 205ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
166,112,000	151,198,939		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
6,600,000	8,313,061	94.8%	その他	37,312,300	
			一般財源	113,886,639	

事業内容	【新規】・一般廃棄物処理基本計画改訂業務委託 【継続】・一般廃棄物収集業務委託　・指定ごみ袋作製業務委託 ・高齢者等ごみ出し支援業務委託　・ごみ減量化機器等購入費補助金
事業の成果	市内から排出される一般廃棄物について、ごみの分別収集や生ごみ処理機の購入助成を行うことにより、ごみ減量化、循環型社会の確立に向けた3Rの普及啓発を図ることができた。また、高齢者等ごみ出し支援事業では、家庭系ごみを集積所に排出できない高齢者等の戸別収集を行い、ごみの適切な排出を支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田・大洗広域事務組合負担金事業	区分	継続	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 2	決算書ページ		204 ～ 205ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
92,378,000	91,607,790		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	770,210	99.2%	その他	0	
			一般財源	91,607,790	

事業内容	○負担金：鉾田・大洗広域事務組合負担金条例による ・建設地造成工事 ・搬入路等整備工事 ・新ごみ処理施設整備・運営事業及び施工監理業務
事業の成果	鉾田・大洗広域事務組合の施設整備費や組合運営費等を負担することにより、環境負荷の少ない新ごみ処理施設の建設を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	し尿処理施設管理事業	区分	一部新規	担当課	生活環境課
予算科目	（款） 4 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		204 ～ 207ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
279,018,000	258,327,247		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
11,595,000	9,095,753	96.6%	その他	53,481,005	
			一般財源	204,846,242	

事業内容	【新規】・し尿処理施設整備検討業務委託 【継続】・し尿処理施設の運営 ・各種設備の保守点検及び整備工事
事業の成果	し尿処理施設（エコパーク鉾田、大洋サニタリーセンター）の運転管理及び修繕計画に基づいた設備の修繕、改修など適正な維持管理を行い、施設の延命化を図ることができた。 また、新規事業では、大洗鉾田水戸環境組合クリーンセンターを含んだ老朽化する3施設の整備の方向性を再検討した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	持続的農業確立推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		210 ～ 213ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
92,961,000	82,411,189		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	10,549,811	88.7%	その他	525,000	
			一般財源	81,886,189	

事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業　登録者数746名 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業　160件 ・農薬分析業務（残留農薬検査）　50検体 ・各種普及啓発活動
事業の成果	農業資材の適正処理、環境保全型土壌消毒に対する助成、農業振興センターにおいてGAP推進や残留農薬検査を実施したほか、病害虫防除などの講習会や営農情報の提供を行うことにより、安全・安心な農産物の生産、環境負荷の少ない農業への支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	産地振興支援事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		212 ～ 213ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,771,000	5,752,000		国費	0	
			県費	5,752,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	19,000	99.7%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	・儲かる産地支援事業補助金　1団体、2経営体（甘藷移植機、農業用ドローン） ・農業用ハウス強靭化緊急対策事業補助金　2経営体（防風ネット装置）
事業の成果	国及び県の補助を活用し、ICTや高性能機械の導入、ハウスの強靭化など、低コストで高品質な農産物の生産や、災害に強い園芸産地づくりの構築を進め、収益性の高い農業経営を実践するモデル的な農家を育成し、本市農業の振興につながる取組を支援した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		212 ～ 215ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
15,990,000	15,787,640		国費	0	
			県費	4,382,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	202,360	98.7%	その他	0	
			一般財源	11,405,640	

事業内容	・新規需要米及び加工用米を生産した農家に対する助成金の交付 　飼料用：18経営体、WCS用稲：2経営体、輸出用米：4経営体 ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ補助金を交付
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	病害虫防除対策事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		214 ～ 215ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
428,000	295,719		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	132,281	69.1%	その他	0	
			一般財源	295,719	

事業内容	・基腐病土壌消毒補助金（サツマイモ基腐病対策） 1経営体 ・病害虫防除（トマト黄化葉巻病、さつまいも立枯病など）に関する広報活動 1回
事業の成果	かんしょ生産に甚大な被害を及ぼすことが懸念される「サツマイモ基腐病」対策のため、苗床消毒剤の購入費の一部を補助し、サツマイモ基腐病の侵入防止、まん延防止に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	地域農業確立推進事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		214 ～ 217ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
4,371,000	3,310,569		国費	0	
			県費	1,072,182	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,060,431	75.7%	その他	0	
			一般財源	2,238,387	

事業内容	・認定農業者制度 認定者数724名 ・農業振興地域整備促進協議会 委員数20名、3回開催 ・各種利子助成等 ・地域農業経営基盤強化促進計画（令和7年3月策定） 33地区
事業の成果	農業経営の健全な発展と地域農業の振興を図るため、農業に対する意欲と能力を有し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成、確保を支援した。 地域農業経営基盤強化促進計画の策定に向け、各地域座談会を設けたことにより、地域の農業の将来のあり方を考える話し合いを行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	新規就農者育成総合対策事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		218 ～ 219ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
9,301,000	9,205,912		国費	0	
			県費	9,099,494	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	95,088	99.0%	その他	0	
			一般財源	106,418	

事業内容	【継続】 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） 3経営体 ・新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 3経営体
事業の成果	新たに農業経営を開始する青年に対して、農業経営が安定するまでの最長3～5年間補助金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の地域への定着を図り、次世代の担い手確保に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	新規就農者支援事業	区分	一部新規	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		218 ～ 219ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,297,000	6,297,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	0	100.0%	その他	0	
			一般財源	6,297,000	

事業内容	【新規】 ・親元就農経営体育成支援事業　3経営体 【継続】 ・新規就農者支援事業（農地賃借料支援・機械設備等支援・種子・種苗支援）　10経営体 ・収入保険加入支援事業　2経営体
事業の成果	農業経営に対して様々な課題を抱える新規就農者に対して、農地の賃借料や機械設備の整備、種子・種苗の購入費等に必要な経費の一部を助成し、経営の安定化及び経営規模拡大への支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	販路拡大支援事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		218 ～ 219ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
11,596,000	11,423,604		国費	4,948,350	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	172,396	98.5%	その他	380,000	
			一般財源	6,095,254	

事業内容	・農産物等海外販路開拓支援事業委託業務（シンガポール、タイ） 小売店販売　4回、ライブコマース　2回、メニュフェア　2回、 サンプリング提供の実施　3回 ・販路拡大推進事業補助金　3経営体
事業の成果	市内で生産される農産物等の新たな販路として「海外輸出」に取り組むことで、農業者の所得向上、販路拡大、本市農業の持続・発展に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	農地利用効率化等支援事業（繰越）	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		218 ～ 219ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
10,000,000	9,760,000		国費	0	
			県費	9,760,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	240,000	97.6%	その他	0	
			一般財源	0	

事業内容	・農地利用効率化等支援交付金事業等補助金　1経営体
事業の成果	より高い目標をもって規模拡大を図るための取組を行おうとする農業経営体に対し、農業用施設の整備費用を補助することにより、農業経営改善への支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	畜産業振興事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		218 ～ 221ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,496,000	2,369,463		国費	0	
			県費	22,479	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	126,537	94.9%	その他	213,910	
			一般財源	2,133,074	

事業内容	・CSFワクチン接種負担金　544頭 ・牛異常産三種混合予防接種事業補助金　337頭 ・牛アカバネ病予防接種事業補助金　132頭 ・優良乳用雌牛等導入事業費補助金　9件
事業の成果	CSFワクチン接種手数料の助成など、畜産農家の負担軽減と産地としての防疫対策を実施するとともに、各畜産団体と連携し畜産業振興を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	畜産業振興事業（地方創生臨時交付金事業）	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 5	決算書ページ		220 ～ 221ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
16,000,000	15,607,000		国費	11,100,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	393,000	97.5%	その他	0	
			一般財源	4,507,000	

事業内容	・飼料価格安定対策事業補助金　46件 ・酪農経営継続支援事業補助金　16件
事業の成果	飼料価格高騰の影響により経営がひっ迫する畜産経営体に対し、配合飼料価格等生産コスト上昇分の一部を補助することで、畜産経営体の負担軽減を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	土地改良事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 6	決算書ページ		220 ～ 223ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
67,851,000	63,811,468		国費	0	
			県費	27,370,848	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	4,039,532	94.0%	その他	400	
			一般財源	36,440,220	

事業内容	・維持管理適正化事業補助金等（市内土地改良区）　5事業主体 ・多面的機能支払交付金事業　10組織　693.8ha ・排水施設等維持管理 ・大洋地区土地改良区の統合支援
事業の成果	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで、農村環境保全と生産基盤の維持を図った。また、排水機場の運転管理により水害防止を行うとともに、大洋地区土地改良区合併に向け、県とともに統合支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	林業振興事業	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		224 ～ 225ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
4,824,000	4,317,787		国費	0	
			県費	36,680	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	506,213	89.5%	その他	2,467,551	
			一般財源	1,813,556	

事業内容	・森林環境譲与税を活用した海岸防災林整備事業 地上散布4.0ha、刈払い1.64ha、燻蒸処理8.61㎥、枯損木伐倒558本 ・森林・林業体験ツアー 1回 ・森林愛護運動推進整備事業補助金 2団体
事業の成果	違法な伐採や無秩序な林地開発を防止するとともに、森林愛護運動の支援を行い、自然環境の保全に努めた。公益的機能を有する海岸防災林の保全・機能回復事業を実施し、防砂、防風等の防災機能の維持・向上や、後背地の農地や住宅の生活環境の保全に努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	鳥獣被害防止対策事業	区分	拡充	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 5 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		224 ～ 225ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,927,000	6,155,838		国費	0	
			県費	1,048,500	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	771,162	88.9%	その他	0	
			一般財源	5,107,338	

事業内容	【拡充】・電気柵等設置補助 23件 【継続】・鉾田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、鳥獣被害防止対策等を実施 有害鳥獣捕獲事業 カラス290羽、イノシシ49頭、ハクビシン77頭、アライグマ113頭 ・狩猟免許（わな猟）取得補助 6件
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、鉾田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、有害鳥獣捕獲事業を実施し有害鳥獣の駆除に努めた。また、電気柵等設置補助を交付することにより、圃場への有害鳥獣防止体制の強化を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	商工業振興事業	区分	拡充	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		226 ～ 229ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
25,598,000	23,317,195		国費	2,000,000	
			県費	196,044	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,280,805	91.1%	その他	5,868,500	
			一般財源	15,252,651	

事業内容	【拡充】・市街地駐車場・トイレ工事実施設計 【継続】・鉾田市商工会補助金 ・商工業振興事業補助金 ・自治金融保証料補給金 ・災害対策融資利子補給金
事業の成果	老朽化している市街地駐車場の施設を更新するため、工事の設計委託を行った。また、商工業事業者の事業安定と経営改善を進めるため、商工会が実施する事業及び商工業者の事業継続を支援するため、融資に対する保証料、利子の一部について助成を行い、地域社会の振興を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		228 ～ 231ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
216,002,000	172,407,911		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	43,594,089	79.8%	その他	0	
			一般財源	172,407,911	

事業内容	・寄附件数　18,108件 ・寄附金額　330,896,000円
事業の成果	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、ふるさと納税による寄附を募るとともに、当市の特産品等のPRに努めた。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	中小企業等支援事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		230 ～ 231ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,573,000	4,273,667		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,299,333	76.7%	その他	0	
			一般財源	4,273,667	

事業内容	・創業セミナー　５講座 ・事業者支援事業補助金　９件
事業の成果	創業を計画している者を対象に、商工会と連携して創業セミナーを開催した。また、事業継続のために各種取組みを行う商工業事業者に対して必要経費の一部を助成し、経営の安定化へ支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	地域魅力発信事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		230 ～ 231ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
28,289,000	27,063,693		国費	6,075,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,225,307	95.7%	その他	3,000,000	
			一般財源	17,988,693	

事業内容	・市特産品PR動画の作成及び動画配信プラットフォームでの配信 ・首都圏商業施設における、鉾田市産メロン、いちご、さつまいもを使用したメニューフェアの開催 ・首都圏および市内における、市シティプロモーションイベントの開催 ・新聞広告やSNS等の情報発信媒体を活用した、市シティプロモーション情報の発信 ・地方テレビ局における、市PRテレビCMの放送
事業の成果	各種イベントやメニューフェアの実施を通じ、特産品や観光資源等市の魅力を県内外の方々に発信することができ、市の認知度向上に寄与した。 制作したPR動画の視聴回数が延べ３５万回を超え、市のPRに寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	中小企業等支援事業 （地方創生臨時交付金事業）	区分	新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		230 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
72,299,000	135,058		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
72,067,000	96,942	58.2%	その他	0	
			一般財源	135,058	

事業内容	・事業チラシの作成 ・新聞折込みによる周知の実施
事業の成果	原油価格及び物価高騰の影響を受けている市内商工事業者を対象に、消費喚起を図ることで事業継続を支援するため、事業実施の周知を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	中小企業等支援事業 （地方創生臨時交付金事業）（繰越）	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		232 ～ 233ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
60,000,000	53,066,754		国費	38,800,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	6,933,246	88.4%	その他	0	
			一般財源	14,266,754	

事業内容	・エネルギー価格・物価高騰等対策ポイント還元事業の実施
事業の成果	市内事業者に対するキャッシュレス決済の促進を進めるとともに、ポイント還元キャンペーンを実施することで消費を大きく喚起し、原油価格及び物価高騰の影響を受けている事業者の事業継続支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	観光振興事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		234 ～ 237ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
33,178,000	32,444,770		国費	10,500,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	733,230	97.8%	その他	845,860	
			一般財源	21,098,910	

事業内容	・一般社団法人鉾田市観光物産協会との協働による観光施策の計画・実施 ・市特産品や店舗等の観光情報発信・PR ・鉾田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR
事業の成果	一般社団法人鉾田市観光物産協会への支援を行うことで農業を活用した観光事業の実施やさんて旬菜館での定期的なイベント開催、市特産品を活用した商品開発や首都圏に向けたPR等、市の観光の振興を図った。また、各イベント等にマスコットキャラクターのほこまるを積極的に活用し、鉾田市の知名度向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	海水浴場維持管理事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		236 ～ 237ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,977,000	5,458,066		国費	0	
			県費	150,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,518,934	78.2%	その他	16,372	
			一般財源	5,291,694	

事業内容	・海岸浸食による大竹海岸鉾田海水浴場の開設中止に係る業務 ・大竹海岸内市営施設等の維持管理
事業の成果	海岸の浸食による影響で護岸ブロックが破損し、来訪者の安全性が確保できないため、海水浴場の開設を中止した。開設中止の案内や看板の設置等により、来訪者が海に入らないよう注意を促した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	観光大使事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		238 ～ 239ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
238,000	167,800		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	70,200	70.5%	その他	0	
			一般財源	167,800	

事業内容	○ほこたブランド大使による市観光等PRの実施 ・イベント等参加回数：３回（延べ人数３名） ・参加イベント：首相官邸表敬訪問、アントラーズHTDほこたの日　等
事業の成果	市外イベントやメディア活動等において、「ほこたブランド大使」による市の特産物や観光資源のPRを行い、その魅力を広く発信することで市のイメージアップおよび交流人口の拡大を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	観光イベント開催事業	区分	継続	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		238 ～ 239ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
19,967,000	19,814,445		国費	5,425,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	152,555	99.2%	その他	1,236,900	
			一般財源	13,152,545	

事業内容	○「ほこたオータムフェスティバル2024」の開催 ・開催日：令和6年10月13・14日（日・月祝） ・来場者数：30,000人 ・内容：お笑い芸人によるステージショーや地域の伝統芸能、クラブ等によるステージ出演、地元商店による飲食物や特産品の販売・体験の提供。
事業の成果	市特産品や体験が楽しめる観光イベントを開催することで、県内外からの集客を図り、鉾田市の認知度向上、関係人口の創出、市内事業者の活性化および住民に対する賑わいの場の創出に寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	地域活性化起業人事業	区分	新規	担当課	商工観光課
予算科目	（款） 6 （項） 1 （目） 4	決算書ページ		240 ～ 241ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
6,796,000	6,751,196		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	44,804	99.3%	その他	0	
			一般財源	6,751,196	

事業内容	・市内直売所への来訪者を対象に調査を実施し、観光消費単価や観光動向について、分析を行った。 ・主要産業である農業と観光を組み合わせた農業体験ツアーを実施し、市内農業者との交流機会の創出及び鉾田市の観光魅力に触れることで、関係人口の創出に寄与した。
事業の成果	・調査の結果として、来訪者の属性や同行者の特徴、訪問目的等の実態が判明し、鉾田市が抱える観光課題が明確になったため、今後の観光施策に反映することができる。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	道路新設改良事業	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		248 ～ 249ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
618,133,000	390,770,906		国費	64,062,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	289,000,000
200,067,000	27,295,094	93.5%	その他	20,000,000
			一般財源	17,708,906

事業内容	【継続】・民生安定事業（８条）：市道7-65号線外　用地測量 ・再編関連訓練移転等交付金事業：市道8-446号線　道路改良舗装工事 ・都市防災総合推進事業：市道旭3065号線・3094号線　用地測量 市道大洋0206号線　補強土詳細設計 ・緊急自然災害防止対策事業：大竹地内排水整備工事外　７件
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施して、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		250 ～ 251ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
212,074,000	93,538,867		国費	36,652,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	29,900,000
113,826,000	4,709,133	95.2%	その他	0
			一般財源	26,986,867

事業内容	整備延長　L=2,000m、２車線、片側歩道 ・道路改良舗装工事（L=480m） ・伐採工事 ・物件等補償（電柱移転）
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するために道路改良舗装工事等を実施して、事業を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	道路新設改良事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		250 ～ 251ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
252,974,000	242,755,027		国費	45,912,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	164,400,000	
0	10,218,973	96.0%	その他	0	
			一般財源	32,443,027	

事業内容	【継続】・都市防災総合推進事業：市道8-5004号線　用地測量 市道大洋0206号線　道路改良舗装工事 ・緊急自然災害防止対策事業：大戸地内排水整備工事外５件
事業の成果	国や県の補助事業を活用した道路等の整備を実施して、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	統合小学校通学路整備事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 7 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		250 ～ 253ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
159,075,000	150,040,000		国費	76,593,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	62,600,000	
0	9,035,000	94.3%	その他	0	
			一般財源	10,847,000	

事業内容	整備延長　L=2,000m、２車線、片側歩道 ・道路改良舗装工事（L=300m） ・積算業務 ・物件等補償（電柱移転）
事業の成果	児童が安心して通行できる環境を整え、車両通行の危険個所を解消するために道路改良舗装工事等を実施して、事業を推進した。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	空家対策事業	区分	継続	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 1	決算書ページ		256 ～ 259ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
9,440,000	7,502,678		国費	1,724,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,937,322	79.5%	その他	0	
			一般財源	5,778,678	

事業内容	【継続】・管理不全空家の管理適正化（解体9件、除草9件、その他1件） ・空家バンクの活用（物件登録申請数2件、物件成約数2件） ・管理不全空家の解体に関する支援（解体費補助件数10件）
事業の成果	空家の定期的なパトロールを実施し、管理不全空家の所有者に対し適正な管理を指導するとともに、管理が良好な空家については「空家バンク」を活用し、鉾田市への移住・定住の促進を図った。 また、令和6年度も管理不全空家に対する解体費の補助を実施し、空家の減少を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	新鉾田駅周辺再整備事業	区分	継続	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 1	決算書ページ		258 ～ 259ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
59,550,000	57,004,343		国費	2,200,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	40,200,000	
0	2,545,657	95.7%	その他	0	
			一般財源	14,604,343	

事業内容	・新鉾田駅待合室改修工事
事業の成果	新鉾田駅待合室改修工事を実施したことにより、公共交通機関利用者の安全性や利便性の向上を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	鹿島灘海浜公園拠点化事業（繰越）	区分	継続	担当課	都市計画課
予算科目	（款） 7 （項） 4 （目） 3	決算書ページ		262 ～ 263ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
4,851,000	4,785,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	66,000	98.6%	その他	0
			一般財源	4,785,000

事業内容	・鹿島灘海浜公園拠点化基本構想（案）に対するパブリックコメントの実施 ・国や県、各種関係団体から構成された「鹿島灘海浜公園拠点化推進会議」の開催 ・鹿島灘海浜公園拠点化基本構想策定
事業の成果	国や県、関係機関と協議を行うことにより、鹿島灘海浜公園の拠点化構想の推進を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	消防団活動事業	区分	拡充	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 8 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		264 ～ 267ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
171,158,000	156,418,933		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	14,739,067	91.4%	その他	29,488,000
			一般財源	126,930,933

事業内容	【拡充】・消防団員に対する報酬額の引上げ 【継続】・消防団員活動用自動車保険 ・消防団あり方に関する検討委員会
事業の成果	地域防災の中核として市民の安全安心を守る消防団員が、やりがいを持って活動できる環境整備を図るため、消防団員の年額報酬及び出動報酬の引上げや消防団員活動用自動車保険への加入による処遇改善を行ったほか、「鉾田市消防団のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、将来に渡り持続可能な消防団組織とするため、今後取り組むべき施策等の意見をとりまとめた報告書を作成した。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	消防施設整備事業	区分	継続	担当課	危機管理課
予算科目	（款） 8 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		266 ～ 269ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
142,103,000	137,346,637		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	93,500,000	
0	4,756,363	96.7%	その他	0	
			一般財源	43,846,637	

事業内容	・防火水槽修繕工事　1箇所 ・防火水槽撤去工事　5箇所 ・水道事業消火栓設置等負担金（新設6箇所） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車9台）
事業の成果	火災や災害などの有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

単位：円

事業名	教育・子育て支援給付金事業	区分	継続	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 2	決算書ページ		278 ～ 279ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
131,101,000	123,043,290		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	8,057,710	93.9%	その他	116,000,000	
			一般財源	7,043,290	

事業内容	小中学校等給食費支援給付金 ・対象者：市内在住で小中学校等に通う児童・生徒の保護者　2,642名
事業の成果	子育てしやすい環境の向上を図るため、保護者が負担している学校給食費を支援し、家庭の経済的負担を軽減した。 【 小中学校に在籍する子どもの教育・子育ての負担に関するアンケート 】 子育てしやすい環境の向上に有効：96.51%
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	英語指導事業	区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		278 ～ 279ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
39,047,000	39,043,820		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	3,180	100.0%	その他	0	
			一般財源	39,043,820	

事業内容	・幼稚園、小学校、中学校への外国語指導助手(ALT)派遣　8名 ・ALTを活用した授業の実施回数 【中学校４校】延べ716日　【小学校11校】延べ756日　【幼稚園４園】延べ35回
事業の成果	ALTを活用した授業展開を図り、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を高め、コミュニケーション能力の育成に努めた。また、小学校低学年や幼稚園児との交流を実施し、子供たちが楽しみながら英語に親しむ機会をつくることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	指導総務事業	区分	一部新規	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		280 ～ 281ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
41,714,000	41,575,861		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	138,139	99.7%	その他	22,400,000	
			一般財源	19,175,861	

事業内容	【新規】 ・指導書、教師用教科書、指導者用デジタル教科書の購入 【継続】 ・ICT指導員(会計年度任用職員)の配置 2名 ・学校事務指導員(会計年度任用職員)の配置 1名
事業の成果	学校からの疑問点にICT指導員が速やかに対応しサポートすることで、教員のICT活用指導力の向上に努めた。また、小学校新学習指導要領に合わせ、指導書、教師用教科書及び指導者用デジタル教科書を購入し、教科指導の充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	子供の輝く未来創造事業	区分	継続	担当課	指導課
予算科目	（款） 9 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		280 ～ 283ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,184,000	2,667,978		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	516,022	83.8%	その他	2,000,000	
			一般財源	667,978	

事業内容	・土曜スクールの実施 17回（中学校４校） ・土曜スクール講師の配置 延べ22名
事業の成果	10月～２月の土曜日の午前中に、中学校３年生の希望者を対象とした土曜スクールを実施し、講師による学習支援と協働的な学びの機会を提供し、生徒の学ぶ意欲を高めることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		284 ～ 287ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
258,757,000	258,735,615		国費	10,819,000
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	21,385	100.0%	その他	0
			一般財源	247,916,615

事業内容	・鉾田市立鉾田北小学校スクールバス運行業務委託（令和３年度～令和７年度）運行１１台 ・鉾田市立鉾田南小学校スクールバス運行業務委託（令和６年度～令和１０年度）運行１９台 ・鉾田市立大洋小学校スクールバス運行業務委託（令和４年度～令和８年度）運行１１台
事業の成果	鉾田市公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、遠距離通学となる児童の安全確保及び登下校の負担軽減を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業	区分	継続	担当課	教育総務課 新しい学校づくり推進室
予算科目	（款） 9 （項） 2 （目） 3	決算書ページ		288 ～ 291ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
2,028,536,000	2,028,107,336		国費	514,544,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	1,392,500,000	
0	428,664	100.0%	その他	60,000,000	
			一般財源	61,063,336	

事業内容	・鉾田市立旭小学校校舎等新築工事 ・鉾田市立旭小学校校舎等新築工事監理業務委託 ・旭中学校区小学校統合推進委員会の開催　２回 ・旭中学校区小学校統合推進委員会専門部会の開催　２８回
事業の成果	令和８年４月の開校に向け、鉾田市立旭小学校校舎等新築工事と鉾田市立旭小学校校舎等新築工事監理業務を発注した。また、小学校統合を円滑に進めるため、旭中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し、小学校統合に向けた事業の推進を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	中学校維持管理事業	区分	拡充	担当課	教育総務課
予算科目	（款） 9 （項） 3 （目） 1	決算書ページ		290 ～ 293ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
71,540,000	68,496,915		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	11,600,000	
0	3,043,085	95.7%	その他	1,490,113	
			一般財源	55,406,802	

事業内容	【拡充】 ・中学校体育館等空調設置・改修工事実施設計業務委託（旭中・鉾田北中・鉾田南中・大洋中） 【継続】 ・中学校施設の維持管理
事業の成果	中学校の学校施設等の修繕・補修等により、教育環境の改善・整備を行い、中学校の適正な運用に努めた。また、中学校体育館等の空調設置・改修工事に係る実施設計を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	生涯学習館管理運営事業	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1	決算書ページ		306 ～ 307ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
20,874,000	18,119,015		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	2,754,985	86.8%	その他	30,270	
			一般財源	18,088,745	

事業内容	・学習、展示棟の維持管理及び運営 ・文化財の展示　・企画展の実施（３回）・体験事業の実施（10回） ・校外学習の実施（19回）・講座、講演会の実施（４回）・書籍販売（市町村史）
事業の成果	とくしゅくの杜市民学芸員等との連携により、企画展や講座を実施するなど市民協働の場として事業を展開することができた。また、校外学習や体験活動など子どもたちを対象とした事業展開により、魅力ある施設運営ができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	学校運営協議会開設事業	区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1	決算書ページ		308 ～ 309ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
356,000	251,880		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	104,120	70.8%	その他	0	
			一般財源	251,880	

事業内容	・鉾田北小学校及び鉾田北中学校に学校運営協議会「鉾北ひまわり学園」を設置 ・鉾北ひまわり学園委員の任命（19名） ・次年度の鉾田南小学校・鉾田南中学校の学校運営協議会開設に向けた準備
事業の成果	鉾北ひまわり学園を設置し、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を推進した。また、次年度開設予定の鉾田南小学校・鉾田南中学校において制度の理解促進と学校運営協議会開設に向けた支援を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	部活動地域移行実証事業	区分	新規	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 1	決算書ページ		308 ～ 309ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
1,773,000	1,173,646		国費	0	
			県費	1,119,033	
次年度繰越額Ⓒ	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	599,354	66.2%	その他	0	
			一般財源	54,613	

事業内容	・地域指導者への報酬及び旅費の支払 ・地域クラブ活動で使用する消耗品の購入 ・指導者及び生徒のスポーツ安全保険の加入
事業の成果	休日の部活動を段階的に地域移行するため地域クラブの実証事業を実施した。 クラブ員の保険加入から地域指導者への報酬の支払いに至る一連の業務を通じ、地域クラブの事務局が行うべき事務について課題を抽出することができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	公民館維持管理事業	区分	拡充	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		310 ～ 313ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
53,466,000	41,787,472		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
7,986,000	3,692,528	91.9%	その他	752,290	
			一般財源	41,035,182	

事業内容	【拡充】・鉾田中央公民館外壁タイル落下飛散防止工事 ・鉾田中央公民館テラス改修工事 ・大洋公民館空調設備改修工事実施設計業務（翌年度へ繰越） 【継続】・施設、設備の保守点検
事業の成果	公民館の適正な管理運営を行うため、施設の保守点検により、市民が安全安心に利用できる環境を整える。 令和６年度は、鉾田中央公民館老朽化に伴う改修工事を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標５＞未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	公民館運営事業	区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		312 ～ 313ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
5,406,000	4,403,336		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,002,664	81.5%	その他	0	
			一般財源	4,403,336	

事業内容	・成人教育事業　定期講座：5講座34回　短期講座：13講座26回 ・青少年教育講座　定期講座：2講座16回　短期講座：7講座18回 ・高齢者教育事業　14回 ・文化振興事業　作品展示会（6クラブ、1講座）
事業の成果	各種講座や体験事業、作品展示会などを開催することで市民の学習機会の提供と、自主的な学習活動の支援を行うことができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	芸術文化創造事業	区分	継続	担当課	鉾田中央公民館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 2	決算書ページ		312 ～ 315ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
22,729,000	20,776,001		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,952,999	91.4%	その他	7,687,000	
			一般財源	13,089,001	

事業内容	・芸術文化鑑賞　９回公演 ・幼小中学校アクティビティ（音楽アウトリーチ、楽器別クリニック４校）　計１７回開催 ・市民劇団（練習月2回・公演2回）、市民合奏団（練習月2回・公演1回・その他出演１回）への活動支援
事業の成果	市民が文化芸術活動に参加する機会の提供を図るとともに、市民自ら実施する活動の中で、様々な出会いを通じて新たなコミュニティづくりに寄与した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	図書館維持管理事業	区分	拡充	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3	決算書ページ		314 ～ 317ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
7,356,000	7,319,527		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	36,473	99.5%	その他	0	
			一般財源	7,319,527	

事業内容	【拡充】・外壁調査業務委託 【継続】・設備等の保守点検及び修繕等
事業の成果	老朽化した施設や機器の修繕を行うとともに、さらに外壁調査業務を実施したことにより計画的な施設の安全管理に努めることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	学校配本事業	区分	拡充	担当課	図書館
予算科目	（款） 9 （項） 5 （目） 3	決算書ページ		318 ～ 319ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
3,777,000	3,710,239		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	66,761	98.2%	その他	0	
			一般財源	3,710,239	

事業内容	・配本サービス（団体貸出） 4校、延べ35件 ・市立図書館コーナーの設置 10校、延べ25件 ・図書購入 500冊
事業の成果	小中学校に図書を定期配本することで、学校図書館との連携を図るとともに、授業の補助教材等として活用可能な図書を学校へ届けることで、利便性の向上を図った。また、市立図書館の図書を学校図書館に別置する特設コーナーを設け、子どもたちの身近に本のある環境を増やすとともに、読書機会の創出につなげた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	スポーツクライミング推進事業	区分	継続	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 1	決算書ページ		324 ～ 327ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
8,119,000	7,057,030		国費	0	
			県費	92,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	1,061,970	86.9%	その他	1,192,770	
			一般財源	5,772,260	

事業内容	・スポーツクライミングセンターの維持管理及び運営 ・クライミング体験教室（8回）・小学生クライミング教室 （市内小学校７校） ・クライミングウォール使用資格認定講習会（3回） ・スポーツクライミング競技大会（5大会） 全国大会（1回）・関東大会（1回）・県大会（2回）・市大会（1回）
事業の成果	スポーツクライミング専用施設であるとくしゅくの杜スポーツクライミングセンターの特性を活かし、クライミング体験教室や競技大会等を開催することにより、スポーツクライミングの普及向上と市の魅力発信を図ることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	体育施設管理事業	区分	拡充	担当課	生涯学習課
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 2	決算書ページ		326 ～ 329ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
167,348,000	164,244,422		国費	0	
			県費	15,918,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	34,900,000	
0	3,103,578	98.1%	その他	19,614,920	
			一般財源	93,811,502	

事業内容	・旭スポーツセンター、鉾田総合公園、くぬぎの森スポーツ公園、大洋運動場、大洋武道館等の管理及び閉校小学校体育館等の管理 ・旭スポーツセンター野球場改修工事 ・くぬぎの森スポーツ公園テニスコートLED照明整備工事
事業の成果	市民が身近にスポーツに親しむことができるよう体育施設の利用促進に向けて、施設の維持管理及び施設の機能充実を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田学校給食センター運営管理事業	区分	一部新規/拡充	担当課	鉾田学校給食センター
予算科目	（款） 9 （項） 6 （目） 3	決算書ページ		330 ～ 333ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
426,409,000	406,687,727		国費	27,725,000	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	19,721,273	95.4%	その他	168,217,063	
			一般財源	210,745,664	

事業内容	【新規】食器等更新（経年劣化による食器等）3,213千円 【拡充】物価高騰分の賄材料費の支援24,225千円 【継続】給食センターの維持管理 給食調理業務委託 給食提供数：3,400食（幼稚園4園/小学校7校/中学校5校）
事業の成果	安心安全なおいしい学校給食を安定的に提供するため調理業務を民間委託し、豊かな地場産物を活用した給食提供により食育を推進するとともに、徹底した衛生管理と設備維持管理のための計画的な点検・修繕を実施した。 また、学校給食センター運営管理事業の賄材料費は昨年度同様、地方創生臨時交付金事業を活用し給食費を増額することなく高騰前と変わらない質と量を確保した給食提供に努めた。 新規として、防衛省の再編関連訓練移転等交付金を活用し、食器の更新を行い整備した。
総合計画施策体系	＜基本目標３＞次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	土木施設災害復旧事業（繰越）	区分	継続	担当課	道路建設課
予算科目	（款） 10 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		334 ～ 335ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
28,267,000	19,116,000		国費	0
			県費	0
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	9,151,000	67.6%	その他	0
			一般財源	19,116,000

事業内容	・災害復旧件数　２件（道路１件、法面復旧１件）
事業の成果	・道路等の災害に対して迅速に対応した。
総合計画施策体系	－

単位：円

事業名	農業用施設等災害復旧事業（繰越）	区分	継続	担当課	農業振興課
予算科目	（款） 10 （項） 2 （目） 1	決算書ページ		334 ～ 337ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
86,878,000	86,483,404		国費	0
			県費	30,602,000
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	29,700,000
0	394,596	99.5%	その他	0
			一般財源	26,181,404

事業内容	・災害復旧工事　6箇所（鹿田 外）
事業の成果	被災した農業用水路等の復旧を行い、農業生産基盤の確保を行った。
総合計画施策体系	＜基本目標２＞魅力あふれる「地域資源」と活力のある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	健康増進施設災害復旧事業（繰越）	区分	継続	担当課	健康増進課
予算科目	（款） 10 （項） 3 （目） 1	決算書ページ		336 ～ 337ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
369,050,000	359,315,000		国費	0	
			県費	0	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	326,900,000	
0	9,735,000	97.4%	その他	0	
			一般財源	32,415,000	

事業内容	令和5年6月の台風2号により被害を受けたほっとパーク鉾田の復旧工事 機械室温泉設備等の復旧、非常用電源・防水壁設置の施工
事業の成果	令和６年１２月８日に施設再開し、地域住民の利用促進を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【国民健康保険特別会計】

単位：円

事業名	特定健康診査等事業	区分	継続	担当課	保険年金課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 1	決算書ページ		372 ～ 375ページ	

最終予算額及び決算額					
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳		
52,695,000	42,478,836		国費	0	
			県費	21,565,000	
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0	
0	10,216,164	80.6%	その他	20,679,092	
			一般財源	234,744	

事業内容	・国民健康保険被保険者に対する健診の受診勧奨、健診の実施 （特定健診対象者：9,763名、 受診者：4,296名、受診率：44.0%） ・健診結果に基づく専門職による保健指導の実施 ・人間ドック受診費用（特定健診の受診項目を含む）の一部助成　121名
事業の成果	国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職が面接や電話等により保健指導を行った。 また、医療機関における特定健診検査項目を含む人間ドックについて、受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康維持・重症化予防を図った。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

単位：円

事業名	地域包括支援センター運営事業	区分	拡充	担当課	介護保険課
予算科目	（款） 5 （項） 1 （目） 3	決算書ページ		440 ～ 443ページ	

最終予算額及び決算額				
最終予算額(A)	決算額(B)		財源内訳	
51,558,000	50,758,623		国費	20,728,029
			県費	8,854,014
次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)	地方債	0
0	799,377	98.4%	その他	10,578,822
			一般財源	10,597,758

事業内容	○総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 【継続】・鉾田市地域包括支援センターの運営 ・地域包括支援センター運営業務の委託（大洋地区） 【拡充】・地域包括支援センター運営業務の委託（旭・鉾田北中学校区の一部）
事業の成果	令和６年４月に、地域包括支援センターを旭地区に増設したことにより、市内３箇所のセンターにおいて、介護に関する悩みや介護保険の情報提供、介護サービスの利用に係る支援が可能となり、より身近で迅速に対応できる体制を整えることができた。
総合計画施策体系	＜基本目標１＞誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「くらし」をつむぐ

【水道事業会計】

単位：円

事業名	上水道事業（資本的支出）			区分	一部新規	担当課	水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1			決算書ページ		6 ～ 7ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	1,047,280,000		509,594,269			国費	47,433,000
						県費	0
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	304,300,000
	460,030,700	77,655,031	86.8%			その他	99,194,595
						一般財源	58,666,674
事業内容	【新規】・串挽浄配水場等電気設備更新工事（R6・7継続事業） ・管路台帳システム再構築業務委託（R6～R10継続事業） 【継続】・重要給水施設配水管耐震化工事 6件、L＝1055.7m ・配水管布設替工事 6件、L＝603.3m ・配水管布設工事 1件、L＝85m						
事業の成果	災害時の重要施設を結ぶ基幹管路の耐震化工事を実施した。また、老朽化した串挽浄配水場等の電気設備更新工事を実施するとともに、配水管の布設替等の整備を行い、水道利用者への水の安定供給に努めた。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

【下水道事業会計】

単位：円

事業名	公共下水道事業（資本的支出）			区分	継続	担当課	下水道課
予算科目	（款） 1 （項） 1			決算書ページ		52 ～ 53ページ	
最終予算額及び決算額	最終予算額(A)		決算額(B)			財源内訳	
	598,438,100		252,358,721			国費	39,700,000
						県費	1,000,000
	次年度繰越額(C)	不用額(D)=A-B-C	執行率(E)=B/(A-C)			地方債	139,600,000
	257,373,200	88,706,179	74.0%			その他	17,040,500
						一般財源	55,018,221
事業内容	・鉾田水処理センター増設基本設計 ・管渠整備工事積算 ・管渠整備工事 L＝0.6km						
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域353.7haのうち、第3期区域（81.6ha）の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。また、処理場増設の基本設計業務を行った。						
総合計画施策体系	＜基本目標４＞豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ						

7. 令和6年度 入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

令和6年度の入湯税（34,743千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事　業　名	内　　容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及び大洋サニタリーセンター管理運営経費	258,327	24,872
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぷ・さんて大洋施設整備等工事	81,794	7,875
消防施設整備事業	消火栓設置等負担金	20,735	1,996
合　　計		360,856	34,743

8. 令和6年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

令和6年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）653,896千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,301,403	973,629	0	327,774	85,427
	老人保護措置事業	113,895	0	9,223	104,672	27,280
	医療福祉事業	265,372	124,158	34,251	106,963	27,877
	民間保育所助成事業	40,923	31,081	0	9,842	2,565
	民間保育所等保育委託事業	905,211	610,904	35,974	258,333	67,329
	生活保護扶助事業	930,186	749,976	20,844	159,366	41,535
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業（財政安定化支援分）	1,179	0	0	1,179	307
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険税軽減分）	214,266	160,700	0	53,566	13,961
	国民健康保険特別会計繰出金事業（保険者支援分）	155,500	116,624	0	38,876	10,132
	介護保険特別会計繰出金事業（法定分）	673,925	42,593	0	631,332	164,542
	後期高齢者医療特別会計繰出金事業（保険料軽減分）	162,129	121,597	0	40,532	10,564
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	551,738	0	0	551,738	143,798
保健衛生	予防接種事業	156,107	523	27,788	127,796	33,307
	健康増進事業	109,835	2,862	10,012	96,961	25,272
合　計		5,581,669	2,934,647	138,092	2,508,930	653,896

9. 令和６年度 ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の１～６の事業に充当しました。

・令和６年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：330,896千円

・１～６への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
１．産業の振興に資する事業		105,728	2,196	6,393	97,139	47,007
	持続的農業確立推進事業	82,411	0	525	81,886	39,626
	商工業振興事業	23,317	2,196	5,868	15,253	7,381
２．市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業		26,871	5,517	2,429	18,925	6,611
	観光イベント開催事業	19,814	5,425	1,237	13,152	4,594
	スポーツクライミング推進事業	7,057	92	1,192	5,773	2,017
３．健康づくり、スポーツの推進に資する事業		114,496	2,880	10,111	101,505	18,382
	健康増進事業	109,835	2,862	10,012	96,961	17,559
	スポーツ推進事業	4,661	18	99	4,544	823
４．文化・芸術活動に資する事業		41,835	0	7,730	34,105	15,623
	芸術文化創造事業	20,776	0	7,687	13,089	5,996
	文化財保護・啓発事業	2,940	0	13	2,927	1,341
	生涯学習館管理運営事業	18,119	0	30	18,089	8,286
５．子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業		240,197	73,015	37,776	129,406	127,318
	移住定住促進事業	29,233	0	8,140	21,093	20,753
	結婚対策事業	5,790	3,023	0	2,767	2,722
	医療福祉単独事業	44,285	0	20,577	23,708	23,325
	子育て・ファミリーサポート事業	26,234	16,856	0	9,378	9,227
	ＨＵＧくむ子育て応援事業	2,552	0	1,000	1,552	1,527
	放課後児童健全育成事業	91,023	49,347	8,059	33,617	33,075
	こども家庭センター運営事業	2,006	0	0	2,006	1,974
	ＨＵＧくむ相談支援事業	6,603	2,658	0	3,945	3,881
	母子保健事業	32,471	1,131	0	31,340	30,834
６．市長が必要と認める事業		437,617	10,819	125,409	301,389	115,955
	公共交通対策事業	55,838	0	9,409	46,429	17,863
	教育・子育て支援給付金事業	123,043	0	116,000	7,043	2,710
	小学校スクールバス運行事業	258,736	10,819	0	247,917	95,382
合　計		966,744	94,427	189,848	682,469	330,896